

令和2年度

# 事業報告書

(第12期事業年度)

自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

## 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	基本理念	2
2	教育目標	2
3	業務内容	2
4	沿革	3
5	設立に係る根拠法	3
6	設立団体の長	3
7	組織図	3
8	事務所の所在地	3
9	資本金の額	3
10	在籍する学生の数	3
11	役員の状況	4
12	教職員の状況	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
5	財務情報	9
IV	事業に関する説明	13
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	16
2	短期借入れの概要	18
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙1	組織図	20
別紙2	財務諸表の科目	21

## I はじめに

公立大学法人山形県立保健医療大学は、豊かな心と想像力を備えた質の高い医療技術者を育成すること、地域に開かれた大学として研究成果を地域に還元し、県民の健康と福祉向上に寄与することを使命としている。

山形県立保健医療大学は、昭和29年設立の山形県立高等保健看護学院を前身としており、地域の医療従事者（主に看護師、保健師、助産師）の主要な養成機関であったが、近年の当該分野での高度化・専門化やリハビリテーションの普及と必要性、地域の課題とニーズに応じるため、山形県立保健医療短期大学（平成9年開学、3年制）を経て、平成12年に1学部（保健医療学部）・3学科（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）からなる4年制大学として開学した。その後、平成16年には大学院保健医療学研究科（博士前期課程）を開設、平成21年度には公立大学法人に移行し、平成29年に大学院保健医療学研究科に博士後期課程を開設した。

令和2年度は、第2期中期計画（平成27年度～平成32年度）の最終年度として、これまでの課題を踏まえ、県が定めた目標の「地域の発展を支える人材の育成」「教育研究成果を活かした地域貢献」「社会の変化に対応した大学運営」の実現に向け、理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各学科及び各委員会が連携し、年度計画の着実な実施に取り組んだ。また、設置団体である県と連携し、第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）を策定した。

さらに、令和3年度申請を予定している保健師助産師看護師学校養成所の指定規則の改正に向け、地元ナース関連科目を含む現行カリキュラムの科目について、新しい看護学科ディプロマ・ポリシーとの照合、担当科目と他の領域との調整事項等の検討を行った。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、感染症予防に係るガイドラインや通知等を作成し教職員及び学生に周知・徹底するとともに、組織的に対応するため必要な規則等の整備、改正を行った。

## II 基本情報

### 1 基本理念

幅広い教養と豊かな人間性を備え、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

### 2 教育目標

- (1) 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- (2) 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- (3) 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- (4) 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- (5) 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- (6) 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

### 3 業務内容

本法人の業務は下記のとおりである。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (6) その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと。

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、令和2年度は主に以下の取組みを行った。

#### 【業務運営の改善及び効率化】

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。また、学外理事、経営審議会及び教育研究審議会の外部委員、監事など、様々な立場から、多様な視点でいただいた意見を大学運営に反映し、開かれた大学運営に努めた。

#### 【財務内容の改善】

- ・経費節減について、学内会議等において法人の決算状況や予算動向を説明する中で、職員のコスト意識を喚起した。
- ・各室の使用状況を確認しながら、空調設備の運転スケジュールの見直しを随時行うとともに、LED照明に適宜切り替えるなど、エネルギー消費量の削減に取り組んだ。

#### 【自己点検、評価及び情報の提供】

- ・令和2年度前期授業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業や感

染防止対策を講じた対面授業の実施など、例年とは異なる対応となったことから、その実施状況と課題を明らかにし、今後の教育環境改善に活用するため、5月と9月に学生及び教員を対象としてアンケートを実施した。

- ・公立大学法人としての運営の透明性を高めるため、財務状況、審議会の議事録などをウェブサイトで公開した。
- ・入学者受入方針や本学の特色等を発信するための動画を作成し、9月から翌年3月までウェブオープンキャンパスとして、広く全国に向けて発信した。

#### 【その他業務運営】

- ・新型コロナウイルス感染症予防対策として、学内行動等ガイドラインや感染症対策10か条等を作成し学生及び教職員に周知・徹底した。
- ・JAFから講師を招き、雪道での自動車の運転が初めてとなる学部の1年生を対象とした雪道交通安全講習会を行った。

## 4 沿 革

- ・平成 9 年 4 月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成 12 年 4 月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成 16 年 4 月 大学院修士課程開設
- ・平成 21 年 4 月 公立大学法人に移行（法人名：公立大学法人山形県立保健医療大学）
- ・平成 29 年 4 月 大学院博士後期課程開設  
修士課程を博士前期課程に改称

## 5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 118 号）

## 6 設立団体の長（主務課）

山形県知事（健康福祉部健康福祉企画課）

## 7 組織図（令和 2 年 4 月 1 日現在）

別紙 1 「保健医療大学 組織図」のとおり

## 8 事務所の所在地

山形県山形市上柳 260 番地

## 9 資本金の額

29 億 4,188 万 1 千円

（前年度末からの増減はない。）

## 10 在籍する学生の数（令和 2 年 5 月 1 日現在）

(1) 大学保健医療学部

総学生数 413 人

(2) 大学院保健医療学研究科 (博士前期課程)

総学生数 23 人

(3) 大学院保健医療学研究科 (博士後期課程)

総学生数 17 人

11 役員の状況 (令和2年4月1日現在)

役職	氏名	職名等	任期	主な経歴
理事長	前田 邦彦	学長	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 山形県立保健医療大学大学院研究科長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事長
理事 (総務・経営・ 評価)	渋江 光晴	事務局長	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 山形県観光文化スポーツ部観光立県推 進課長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (研究・地域貢 献・連携担当)	佐竹 真次	研究科長	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	平成 28 年 4 月～令和 2 年 3 月 山形県立保健医療大学大学学生部長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学大学院研究科長
理事 (教育・学生支 援担当)	遠藤 恵子	学生部長	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 28 年 4 月～令和 2 年 3 月 山形県立保健医療大学看護学科長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学学生部長
理事(非常勤) (経営)	内藤 和暁	弁護士	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 10 年 4 月～ 古澤・内藤法律事務所 弁護士 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (教育・地域貢 献・連携)	武井 寛	社会医療法 人みゆき会 理事長	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 29 年 10 月～ 社会医療法人みゆき会理事長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
監事(非常勤)	村山 永	弁護士	H31. 4. 1～ R4 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 6 年 8 月～ 村山永法律事務所所長 平成 25 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事
監事(非常勤)	伊藤 吉明	公認会計士	H31. 4. 1～ R4 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 19 年 7 月～ 伊藤公認会計士事務所所長 平成 21 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事

## 12 教職員の状況（令和2年5月1日現在）

### (1) 常勤職員の人数

教員 53 人（前年度から 2 名減）

職員 12 人（前年度と同数）

### (2) 常勤教職員の平均年齢

常勤教職員の平均年齢は 48.5 歳（前年度 48.8 歳）となっている。このうち、県からの出向者は 8 人である。

### (3) 非常勤職員の数

教員 111 人

職員 17 人

### Ⅲ 財務諸表の要約

#### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,721	固定負債	381
有形固定資産	2,714	資産見返負債	373
土地	1,361	資産見返運営費交付金等	126
建物	1,603	資産見返補助金等	2
減価償却累計額	△681	資産見返寄付金	13
工具器具備品	523	資産見返物品受領額	233
減価償却累計額	△397	長期未払金	8
図書	303	リース未払金	8
美術品・収蔵品	2	流動負債	97
車両運搬費	2	前受金	0
減価償却累計額	△2	預り科研費補助金等	14
無形固定資産	7	預り金	4
ソフトウェア	7	未払金	79
電話加入権	0		
		負債合計	478
流動資産	167	純資産の部	
現金及び預金	166	資本金	2,942
未収入金	1	資本剰余金	△610
		利益剰余金	78
		純資産合計	2,410
資産合計	2,888	負債純資産合計	2,888

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	982
業務費	931
教育研究経費	249
受託事業費	12
人件費	669
一般管理費	51
その他費用	1
経常収益 (B)	1,006
運営費交付金収益	660
授業料	239
入学料・検定料	48
受託事業・補助金等収益	18
寄付金収益	2
資産見返負債戻入	28
その他収益	12
臨時利益 (C)	3
運営費交付金収益	3
目的積立金取崩額 (D)	12
当期総利益 (B - A + C + D)	39

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	30
業務活動による支出	△938
業務活動による収入	968
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△31
投資活動による支出	△211
投資活動による収入	180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△12
財務活動による支出	△12
財務活動による収入	-
IV 増加額 (D=A+B+C)	△13
V 資金期首残高 (E)	179
VI 資金期末残高 (F)	166

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
業務費用	671
損益計算書上の費用	982
(控除) 自己収入等	△310
損益外減価償却相当額	62
引当外賞与増加見積額	6
引当外退職給付増加見積額	7
機会費用	3
行政サービス実施コスト合計	749

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

## 5 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産関係)

令和2年度末の資産合計は、前年度比 76 百万円 (2.6% (以下、特に断らない限り前年度比・合計)) 減の 2,888 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が 41 百万円 (6.5%) 増の△681 百万円、工具器具備品の減価償却累計額が 52 百万円 (15.2%) 増の△397 百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因として、工具器具備品が教育研究機器の整備などにより 30 百万円 (6.0%) 増の 523 百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

令和2年度末の負債合計は、41 百万円 (7.9%) 減の 478 百万円となっている。

主な減少要因としては、学内ネットワーク等のリース料の長期未払金について 10 百万円 (57.3%) 減の 8 百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

令和2年度末の純資産合計は、36 百万円 (1.4%) 減の 2,410 百万円となっている。

主な減少要因としては、県からの現物出資等の損益外減価償却累計額の増により、資本剰余金が 45 百万円 (7.9%) 減の△610 百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和2年度の経常費用は、38 百万円 (3.7%) 減の 982 百万円となっている。

主な減少要因としては、教員人件費が退職者数の減などにより 48 百万円 (8.6%) 減の 512 百万円となったことや、一般管理費が施設修繕費の減などにより 13 百万円 (21.0%) 減の 51 百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

令和2年度の経常収益は、30 百万円 (3.0%) 減の 1,006 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が教員人件費の減などに伴い人件費が 39 百万円 (5.6%) 減の 669 百万円となったことや、施設修繕費が減となったことなどにより 33 百万円 (4.7%) 減の 660 百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、受託事業等収益が山形県専任教員養成講習会運営業務委託料の増などにより 6 百万円 (102.2%) 増の 12 百万円となったことや、補助金等収益が山形県オンライン授業等環境整備交付金により 5 百万円 (8867.7%) 増の 6 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

令和2年度の当期総利益は、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益24百万円に臨時利益3百万円及び目的積立金取崩額12百万円を加えた39百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、26百万円(46.9%)入金減の30百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が31百万円(4.3%)減の680百万円となったことや、授業料収入が26百万円(11.2%)減の209百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円(19.2%)支払減の△31百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が7百万円(19.2%)減の31百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度とほぼ同額の△12百万円となっている。

#### エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和2年度の行政サービス実施コストは、27百万円(3.5%)減の749百万円となっている。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用について、業務費が教員人件費の減などにより25百万円(2.6%)減の931百万円となったことや、一般管理費が施設修繕費の減などにより13百万円(21.0%)減の51百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資産合計	2,918	2,903	3,024	2,964	2,888
負債合計	505	505	531	519	478
純資産合計	2,413	2,397	2,493	2,446	2,410
経常費用	964	928	993	1,020	982
経常収益	958	940	1,007	1,036	1,006
臨時損失	-	-	1	-	-
臨時利益	-	25	1	-	3
当期総利益(損失)	△3	44	18	28	39
業務活動によるキャッシュ・フロー	53	51	101	56	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△61	△62	△38	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△11	△12	△12	△12
資金期末残高	166	144	172	179	166
行政サービス実施コスト	720	717	713	776	749
(内訳)					
業務費用	667	623	686	708	671
うち損益計算書上の費用	964	928	993	1,020	982
うち自己収入	△297	△305	△308	△311	△310
損益外減価償却相当額	47	52	62	64	62
引当外賞与増加見積額	2	2	3	△3	6
引当外退職給付増加見積額	4	38	△38	7	7
機会費用	2	1	-	1	3

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

## (2) 重要な施設等の整備状況

### ① 当該年度中に完成した主要施設等

外壁タイル改修工事(更新)

### ② 当該年度において継続中の主要施設等の整備

電気設備高圧機器更新工事(1期工事)

### ③ 当該年度中に処分した主要施設等

該当なし

### ④ 当該年度において担保に供した施設等

該当なし

### (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	28 度		29 年度		30 年度		元年度		2 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	965	979	975	987	967	1,011	1,060	1,041	1,039	1,004	
運営費交付金	639	645	650	655	641	683	731	711	701	680	注 1
補助金	17	17	12	12	7	7	1	1	0	6	
自己収入	276	285	284	295	290	293	291	295	287	277	
授業料等収入	264	272	272	281	278	280	279	284	275	264	
その他の収入	12	13	12	14	12	13	12	12	12	12	
受託研究等収入	1	1	1	1	1	2	9	6	17	12	
目的積立金取崩	32	30	29	25	27	27	29	29	34	29	
支出	965	988	975	939	967	994	1,060	1,016	1,039	966	
業務費	839	863	855	821	862	894	935	901	926	864	
教育研究経費	201	203	206	193	207	189	217	192	218	194	注 2
人件費	638	660	649	628	655	704	717	709	708	669	
一般管理費	71	73	70	71	54	52	71	63	56	52	
施設・設備整備費	54	51	49	46	49	47	44	46	41	38	
受託研究等経費	1	1	1	1	1	2	9	6	17	12	
収入—支出		△9		48		17		26		38	

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

#### ○予算と決算の差異について

(注 1) 運営費交付金の差額の主な原因は、退職給付の減などによる教職員人件費 25 百万円の減などによるものである。

(注 2) 教育研究経費の差額の主な原因は、契約の請差や、効率的な予算執行、新型コロナウイルス感染症の影響による教育研究活動の自粛などによるものである。

## IV 事業に関する説明

### 1 財源の内訳

当法人の収益は1,006百万円で、その内訳は、運営費交付金収益660百万円(65.6%)、授業料収益239百万円(23.8%)、入学金・検定料収益48百万円(4.8%)、その他収益59百万円(5.9%)となっている。

### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### (1) 教育

##### ① 教育の内容及び成果

〈学部教育〉

- ・令和2年度前期の成績平均(GPA)に加え、通年及び入学後累積の成績情報を盛り込んだ「学生教育情報」を整備し、学内教員に配布した。
- ・地元ナース関連科目を含む現行カリキュラムの科目について、新しい看護学科ディプロマ・ポリシーとの照合、担当科目と他の領域との調整事項等の検討を行った。
- ・前期授業については急遽、例年とは異なる対応とならざるを得なかったことから、成績評価方法や授業計画等を修正し、学生に示した。

〈大学院教育〉

- ・コロナ禍により計画どおりに研究を遂行できないことについて、特例措置を設ける等対応策を取った。
- ・社会人学生の実情に合わせて時間割調整を柔軟に行い、土日・夜間における開講や夏季・冬季休業中に集中講義を設けるなど、社会人学生の職業と研究の両立が可能となるよう配慮した。また、一部の科目ではWeb会議システムなどを活用した授業を行った。
- ・他領域や他分野の教員からのアドバイスを得るため、学内における研究計画発表会や中間発表会等を実施した。

##### ② 教育の実施体制の充実

- ・遠隔授業を円滑に行うため、ビデオ会議システム「Zoom」を導入し、講義や教授会などの学内の会議に活用した。また、各実習室及び講義室等のネットワークへの接続について、脆弱だった箇所の機器交換し、通信環境の改善を図った。
- ・文献検索用データベースについて、契約を変更し、医中誌は4月から、メディカルオンラインは1月から学外からの利用を可能とし図書館閉鎖期間中の学生の自己学習及び県外在住の院生・県内医療従事者の研究等に役立った。

##### ③ 学生の確保

- ・入学者受入方針や本学の特色等を発信するための動画を作成し、9月から翌年3月までウェブオープンキャンパスとして、広く全国に向けて発信した。
- ・ウェブオープンキャンパスでは、全16コンテンツについて、のべ約5,000回の視聴があり、令和3年度学部入学者選抜試験の出願者数が前年度比77人増となった。

##### ④ 学生支援の充実

- ・経済的に困難な状況にある学生に対し、国の「学生支援緊急給付金」や県の「オンライン授業等環境整備交付金」を給付することにより支援を行った。
- ・令和3年3月卒業生の国家試験合格率は、看護師 100.0%、保健師 96.1%、助産師 100.0%、理学療法士 90.9%、作業療法士 100.0%となり、保健師以外は全国平均の合格率を上回った。
- ・就職活動支援のため、本学の独自事業として、県内の医療福祉施設関係者による本学3・4年生対象の就職説明会「キャリア支援セミナー」を学内で開催した。また、卒業生の県内定着を進めるため、卒業生からのメッセージの充実を図った。令和3年3月卒業生のうち就職希望者の就職率は99.0%、うち県内出身学生の県内就職率は3学科全体で79.1%（前年度67.1%）となった。

## (2) 研究

- ・数年前より懸案事項であった学部生の卒業研究に係る倫理審査の手続き、申請手続きの簡素化を目的とした包括的承認の内容等について検討し、必要となる規程の改正等を行った。加えて、審査方法の改善として、事前に各委員の意見を集約し申請者に事前告知する方式を取り入れ、審査の効率化を図った。
- ・外部研究資金獲得に対するインセンティブを付与する仕組みとして、科研費を獲得した教員に対し、本学の研究費配分に当たって優遇措置を実施した。

## (3) 地域貢献

- ・公開講座については、コロナ禍により例年どおりの各会場での対面による開催が困難であることから、今年度は誌上開催とし関係機関と希望者に冊子を配布した。また、「新しい生活様式」に即した健康づくりを行う契機を提供するため、「やまがた健康フェア 2020@コミュニティ健康ガイドブック」の作成に協力した。
- ・県委託事業の看護教員養成講習会については、コロナ禍による実習受入などの課題を乗り越え、本学教員に加え、山形大学及び県内の看護専門学校の教員の協力も得て、当初の計画どおり授業・演習を実施し、県内看護職に係る人材養成を行った。
- ・県内の看護職を対象としたリカレント教育「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施するとともに、修了者を対象としたフォローアップ研修を行うなど、継続的な学習機会の提供に努めた。

## (4) 国際交流

- ・コロラド州立大学（作業療法学科）との交流事業については、令和2年3月に交流協定の更新を行った。コロラド大学（看護学科・理学療法学科）との交流事業については、令和2年10月に交流協定の更新を行い、オンラインによる調印式を開催した。
- ・作業療法学科では、オンライン会議アプリを利用し、国際交流事業及びコロラド州立大学教員による講演「作業療法国際比較論」を行った。また、学生同士の交流をリモートで実施した。

### 3 課題と対応方針等

今後の主要課題は、県が定めた第3期中期目標の基本目標である「県内へ医療人材を安定的に輩出」「時代の要請や地域ニーズを踏まえた人材養成」「積極的な研究活動・地域貢献の推進」「教育研究体制、業務運営、組織体制の継続的な見直し」の実現に向け策定した第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）の着実な実行である。

今後、アクションプラン及び年度計画に沿った事業の実施やカリキュラムの見直しなど、大学教育の充実に向け、理事長のリーダーシップのもと、各学科及び関係委員会が連携して全学的に取り組む。

## V その他事業に関する事項

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	701,155,000	680,274,000	△20,881,000	
補助金	150,000	5,560,000	5,410,000	
自己収入	286,852,000	276,897,208	△9,954,792	
授業料等収入	274,959,000	264,461,500	△10,497,500	
その他の収入	11,893,000	12,435,708	542,708	
受託研究等収入	16,718,000	11,998,381	△4,719,619	
目的積立金取崩	34,259,000	29,213,160	△5,045,840	
計	1,039,134,000	1,003,942,749	△35,191,251	
支出				
業務費	926,199,000	863,581,845	△62,617,155	
教育研究経費	217,724,000	194,263,166	△23,460,834	
人件費	708,475,000	669,318,679	△39,156,321	
一般管理費	55,603,000	52,016,530	△3,586,470	
施設・設備整備費	40,614,000	38,389,385	△2,224,615	
受託研究等経費	16,718,000	12,014,827	△4,703,173	
計	1,039,134,000	966,002,587	△73,131,413	
収入－支出	0	37,940,162	37,940,162	

## (2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	1,019,378,000	957,434,641	△61,943,359	
業務費	939,679,000	880,847,371	△58,831,629	
教育研究経費	214,486,000	199,513,865	△14,972,135	
受託研究費等	16,718,000	12,014,827	△4,703,173	
人件費	708,475,000	669,318,679	△39,156,321	
一般管理費	55,536,000	49,198,828	△6,337,172	
その他費用	526,000	526,505	505	
減価償却費	23,637,000	26,861,937	3,224,937	
収入の部	1,019,378,000	995,960,341	△23,417,659	
運営費交付金収益	683,687,000	662,846,905	△20,840,095	
補助金等収益	150,000	5,560,000	5,410,000	
授業料収益	226,196,000	216,641,300	△9,554,700	
入学金収益	42,992,000	40,974,600	△2,017,400	
入学査料収益	5,771,000	6,845,600	1,074,600	
受託研究等収益	16,718,000	11,998,381	△4,719,619	
その他の収益	11,893,000	12,435,708	542,708	
資産見返運営費交付金等戻入	22,144,000	25,108,408	2,964,408	
資産見返補助金等戻入	879,000	879,015	15	
資産見返寄付金戻入	614,000	874,514	260,514	
目的積立金取崩額	8,334,000	11,795,910	3,461,910	
総利益		38,525,700	38,525,700	

### (3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	1,145,906,000	1,145,836,057	△69,943	
業務活動による支出	987,757,000	937,484,556	△50,272,444	
投資活動による支出	43,393,000	30,744,293	△12,648,707	
財務活動による支出	7,984,000	11,686,896	3,702,896	
次年度への繰越金	106,772,000	165,920,312	59,148,312	
資金収入	1,145,906,000	1,145,836,057	△69,943	
業務活動による収入	1,004,875,000	967,199,519	△37,675,481	
運営費交付金による収入	701,155,000	680,274,000	△20,881,000	
補助金等による収入	150,000	5,560,000	5,410,000	
授業料等による収入	274,959,000	256,541,380	△18,417,620	
受託研究等による収入	16,718,000	11,998,381	△4,719,619	
その他の収入	11,893,000	12,825,758	932,758	
投資活動による収入	0	304	304	
利息受取額	0	304	304	
前年度からの繰越金	141,031,000	178,636,234	37,605,234	

### 2 短期借入れの概要

該当なし

### 3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	臨時利益		
令和2年度	1	680	660	18	-	3	681	0

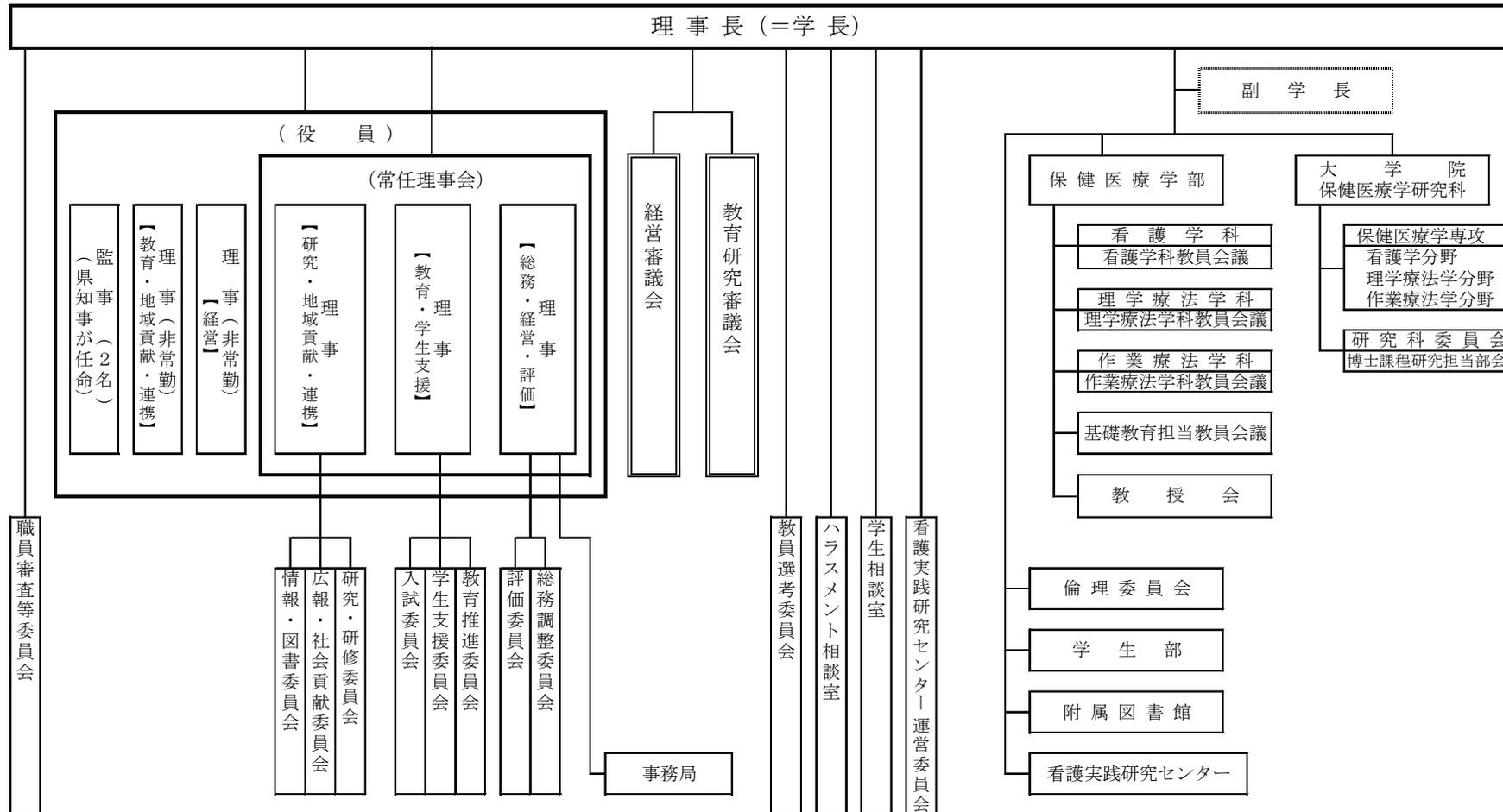
## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

	区 分	金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	421	① 費用進行基準を採用した事業等 ・人件費 ・修繕費 ・高額備品代 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：714 百万円 (人件費：691 百万円、修繕費：9 百万円、高額備品代：14 百万円) イ) 自己収入等にかかる収益計上額：279 百万円 ウ) 固定資産の取得額：14 百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 421 百万円(ア-イ-ウ)を収益化。
	資産見返運営費交付金	14	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	435	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	239	① 期間進行基準を採用した事業等 ・教育経費、研究経費、教育研究支援経費、 一般管理費 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：教育経費等：239 百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：4 百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 239 百万円(ア-イ-ウ)を収益化。
	資産見返運営費交付金	4	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	243	
会計基準第 81 第 4 項による振 替額	運営費交付金収益 (臨時利益)	3	① 中期計画期間の最後の事業年度のため、会計基準に従い残額を臨時利益として収益化。
合 計		681	

保健医療大学 組織図

(別紙1)



## 財務諸表の科目

### 1 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：

長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：

県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

資本剰余金：

県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2 損益計算書

業務費：

公立大学法人の業務に要した経費。

教育研究経費：

教育経費（公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費）、研究経費（公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費）、教育研究支援経費（附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費）

人件費：

公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究

の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から授業料収益等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。